

## 資本主義的市場と恐慌の理論

著者	江原 慶
学位授与年月日	2015-03-24
URL	<a href="http://doi.org/10.15083/00008002">http://doi.org/10.15083/00008002</a>

# 審査の結果の要旨

論文題目 資本主義的市場と恐慌の理論

氏名 <sup>えはら けい</sup> 江原 慶

## 1 概要

本論文は、マルクス経済学における「市場」の通説的理解を再検討し、その批判を基礎に「恐慌」に関する新しい理論を構築することを目的としている。日本におけるマルクス経済学の恐慌論に、大きく分けて二つの流れがあることはよく知られている。その一つは、無政府的生産と自己目的的な資本蓄積の結果、必然的に商品の全般的過剰生産が発生するとみる「商品過剰説」、もう一つは、恐慌期には商品はたしかに過剰に生産されるが、それは利潤率の下落を伴う資本の絶対的過剰生産の結果として説かれるべきであるとする「資本過剰説」である。宇野弘蔵とその流れを汲む研究は後者の代表とあってよい。その完成には、資本主義経済における信用機構の独自の役割を明らかにし、利潤率と利率の内的関連を解明することが不可欠であった。このような信用論の深化は、その後、宇野によるマルクス価値論の批判をベースにした、新たな資本主義的市場全般に関する理論の見なおしに引き継がれていった。本論文では、こうした宇野没後に進展した新たな研究を、恐慌論にもう一度反映させることで、「商品過剰論」対「資本過剰論」という従来からの二分法を超えた新しい恐慌論の構築が目指されている。

第1章「生産価格論の方法と展開」は、これまでの研究史をふりかえり、そのなかで本論文の基本課題を具体化した内容になっている。ここではまず、資本が社会的再生産を全面的に編成処理するようになったときの市場を「資本主義的市場」と定義し、この資本主義的市場のコアとなる価格機構の理論として生産価格論を位置づけ、その整備拡充がはかられている。宇野は、『資本論』が冒頭の商品論で投下労働時間による価値を論証したというベームバーヴェルクらの解釈を批判し、労働価値説はあらゆる社会に共通する「労働・生産過程」を基礎に、資本による「価値形成増殖過程」で「論証」すべきだという独自の立場を対置した。このような価値論の展開は、その後の研究において拡張され、宇野の説明を「剰余が存在しない「商品の価値形成過程」において社会的再生産がおこなわれるには、等労働量交換が不可避となる」と解釈し、「剰余が存在する「資本の価値増殖過程」においても、投下労働時間による規制関係に一定の「自由度」あるいは「弾力性」が与えられるのみである」とされたのである。このような整理は、利潤率をめぐる資本の競争のもとで「一般的利潤率」を成立させる「生産価格」に関して、労働時間に比例した「価値どおりの価格」とのズレを説明することを可能にしたという。

しかし、このような価値論の展開は、生産価格体系を終着点としており、そこからさらに、市場の諸現象に接近する方向へ拡張されることはなかった。たしかに、資本主義的市場に特有な諸機構の理論的解明は、個別資本が不確定な流通過程を媒介に競争するなかで、商業資本や信用機構が分化発生する関係を明らかにしたが、それを基礎づけるべき価格機構論については不徹底なところを残していた。この章では、これまでの研究に対する以上の批判をふまえ、流通過程の不確定性と生産過程の確定性の双方を抱えた「個別産業資本」で構成される原初的な価格機構が理論化されるべきことが説かれている。そのためには、第一に、生産条件と賃金率が与えられれば、部門間競争のもとで一意に決定される生産価格を、流通過程の不確定性と固定資本の存在を捨象した場合に成立する「理論値」として明示的に位置づけ、第二に、この理論値が流通過程の不確定性をかかえた市場価格に及ぼす規制関係を、固定資本の存在と、それに規定された生産条件の多層化を前提に、分析する必要があることが示されている。

第2章「市場価値論の再構築」では、前章の整理をふまえ、市場価値論に課された課題が定性的に考察されている。この章の特徴は、確定的な販売過程と固定資本の存在によって特徴づけられる資本主義的市場を明確に設定し、市場価値論の前提となる諸条件が明示化されている点にある。従来の研究との違いを明らかにするため、ここではまず、『資本論』のテキスト解釈をめぐる諸説が批判的に検討され、「市場価値論の原問題」が再設定される。市場価値論は、均衡論的な市場を想定し、需要供給で変動する市場価格の重心を説明する理論ではなく、固定資本の制約のため、即座に生産方法の転換ができず、複数の生産条件が同時に稼働しているという前提のもとで、市場価格に対する規制作用を解明する理論だとされる。同じく生産技術の確定性をベースとする市場価格への規制作用を問題にするにしても、生産価格とは前提条件の違いを明確にする必要があるというのである。

従来、市場価値論においては、最初にまず需要が変動し、これに反応して資本の移動が生じ、事後的に供給が調整されると考えられてきた（「需要格差追求型の投資」）。しかし、複数の生産部門が互いに原材料を生産しあう有機的な社会的再生産を想定し、各生産部門でそれぞれ複数の生産条件が同時に稼働している市場価値論の前提のもとでは、このような需給の変動とは独立に、生産条件の違いが原価レベルで把握可能な格差を生み、これに起因する資本の移動が発生する（「特別利潤追求型の投資」）。販売の偶然性に流通資本を投下して、固定資本による生産条件の違いをかかえながら利潤率をめぐる競争する個別産業資本のもとでは、こうした二重の投資行動を通じて、市場価格に対して規制力を発揮するものとして、市場価値の概念は再規定される必要があるというのである。

第3章「資本主義的市場の無規律性」は、第2章に対して定量的な考察を与えることを主たる目的としている。それに先立ちまず、ここでは、市場に対する捉え方について、従来の諸研究が概観されている。これまで価格の分散や偶然的変動の問題は、流通論の次元で強調されながら、個別産業資本の競争を論じる市場価値論では、充分組み入れられてこなかった限界が指摘され、そうなる理由の一端が、複数の生産条件があるとき、〈各部門をバラバラに切り離して捉えてもなお、同一生産物を生産する複数の生産条件の間の優劣が識別できる〉という誤った前提にあることが指摘される。

次いで、生産条件の優劣の決定を解明するため、二部門モデルでその基本原理を明らかにしている。まず、(1) 二部門のうち一部門にのみ、二と通りの生産条件が存在する場合

が考察されている。この場合には、生産条件の優劣がきまらないという問題は生じない。これに対して、いずれの部門にも二通りの生産条件が存在する場合には、生産条件の優劣の決定が一義的にはきまらなくなる可能性が示される。生産部門1の二つの生産条件を  $a_1, b_1$ 、生産部門2の二つの生産条件を  $a_2, b_2$  としたとき、 $\langle a_1, a_2$  で生産価格  $p_\alpha$  を決定し、この価格で評価したときの  $a_1, b_1$  の利潤率の大小と、 $a_1, b_2$  で生産価格  $p_\gamma$  を決定し、この価格で評価したときの  $a_1, b_1$  の利潤率の大小とが逆になる可能性がある $\rangle$  ことが証明される。このような利潤率の逆転が生じる場合を「生産条件の優劣の不可知性」と呼び、このような不可知性がある場合、資本移動に際していずれの生産条件を選ぶかに困難が生じ、資本による社会的生産編成を偏向させ、商品種別の売れ行きの格差を顕在化させるという。こうして、資本主義的市場には、販売期間のバラツキとは別に、同種商品の生産条件の違いに起因する困難が存在することが論じられている。

第4章「恐慌の二因性 — 市場における恐慌の基礎 —」では、以上の資本主義的市場の構造分析を基礎に、資本の蓄積とともに市場の状態が変化してゆく過程を理論化することで、新しい恐慌論が提示されている。すなわち、資本蓄積が必然的に産業予備軍の枯渇と労賃騰貴を生むことに周期的激発恐慌の根本原因を求めた宇野弘蔵とは異なり、好況末期から恐慌にいたる別の経路でその必然性を捉えることができるというのである。宇野弘蔵は好況期には通常、既存の固定資本に制約され、同じ生産条件を用いた増設型の資本蓄積がなされるとしたが、その後、産業予備軍の枯渇を説くには、この構成不変の蓄積という条件は不要であることが明らかにされた。資本構成が高度化してもそれ以上に資本規模が増大すれば、その枯渇は充分にいえる。ただその場合、固定資本を含む資本蓄積を通じて生産条件が導入されても、既存の固定資本による従来からの生産過程がただちに置換・廃棄されることはないことが前提になる。

近年一般に容認されるようになった、好況期における新生産条件の導入を伴う増設型の資本蓄積は、同一生産部門内に複数の生産条件が同時に稼働する「生産条件の多層化」を生み出す。前章の市場価値論は、この多層化が価格機構の作動に及ぼす影響の分析を可能にする。ただ生産部門ごとに生産技術には特性があり、生産条件の多層化はすべての部門で一様に進むわけではない。生産条件の多層化が進んだ生産部門では、そうでない部門に比して、相対的に「生産条件の優劣の不可知性」が強く作用し、このことは資本移動を通じて部門編成に機能障害をもたらす。これまで、資本過剰論型の恐慌論は、好況末期における産業予備軍の枯渇に根本原因を絞りこむ傾向があったが、好況期の蓄積が生産条件を多層化し、その濃淡の差が資本投下の基準を不可知化し、市場の機能障害を生みだしてゆくもう一つの側面に、等位の理論的意義を与えられなければならないことが論じられている。

第5章「恐慌論における商業資本」は、恐慌の根本原因を探った前章に対して、恐慌の発現契機がテーマとされている。宇野の恐慌論は、労働人口に対する資本過剰を恐慌の根本原因としながら、その発現契機として、利潤率の低落に対する利子率の上昇を重視していた。ただ、このように信用論が恐慌論に積極的に取り入れられていったのと対照的に、商業資本論は恐慌の原理的考察から捨象されるべきだとされた。商品市場の状態の変化や資本による投機は、恐慌の根本原因を隠蔽する現象として処理されたのである。これは、宇野が、商品過剰論型の恐慌論に対抗するかたちで、市場における価格の調整作用を強調した結果ではないかと考えられるが、商品過剰論も部門間における需給均衡を宇野と同様に

想定しているのであり、批判としては正鵠を射てはいないという。本論文は、宇野の〈信用論重視・商業資本論捨象〉を、こうした歪みの反映として消極的に評価している。

こうした宇野の限界を意識して、資本過剰論をベースにしながら投機現象を恐慌の契機として位置づける研究もあった。しかしそこでも、需給のラグが原因で生じる価格上昇と、需給一致のもとでも生じる価格上昇とが明確に区別されていない限界をかかえている。これまで考察してきた、流通資本というバッファをかかえた無規律的な市場になお残るのは、後者の価格上昇である。この違いをはっきりさせたいうえで、部門間の生産規模の調整能力が衰える好況末期の商品市場の特性をあらためて考えてみると、信用機構だけではなく商業資本も同じように、恐慌の発現契機として重要な意味をもってくる。商業資本は、多種の商品を集積することから、好況末期に特有の信用力を発揮し、産業資本のように固定資本を擁さないが故に、売り急ぎに迫られることなく商品の価格維持機能をはたす。それは、相対的に過大となった生産部門で、産業資本が維持できなくなった商品を買いたたきつつ価格維持を図り、産業資本も巻き込みつつ、転売活動を通じて部門間のアンバランスを隠蔽する。商品市場における価格維持が破綻するかたちで、激発恐慌が全面化する可能性があるというのである。

最後に「総括と展望」という短い章が附されており、本論文は、従来から指摘されてきた市場の「不確定性」とともに、複数の生産条件の併存に起因する生産の「不可知性」にウエートをおいて、資本主義的市場の無規律論の深化を追求してきたが、なお地代の動態的展開の追加、信用機構の動態論との総合、多要因説的恐慌論への構築など、拡張すべき課題が残されている点が指摘されている。

## 2 評価

以上のような内容を有する本論文の積極的意義を述べれば、つぎのようになる。

第1の意義は、体系的な理論構成にある。本論文は前半で、従来の市場理論に対する批判的検討と新たな市場理論の枠組みが提示され、後半ではこれを基礎に、新たな恐慌論の再構築が試みられている。前半と後半は、相対的に独立した理論領域をなしており、以下に述べるように、本論文でもそれぞれの領域内で新たな理論的貢献がなされている。しかし、この論文では、そうした個々の問題を分解し精緻化するだけではなく、同時にそれらを有機的に関連づけ、全体として景気循環の動態を分析する大きな理論に構成する努力が払われている。とりわけ、宇野弘蔵にはじまる一連の恐慌論研究の流れを明確に意識し、それを批判することにより、ある意味では批判対象とされた側がもつ全体像を受けとめるかたちではあるが、独自の方向性を具えたもう一つの全体性をもった理論が提示されている。資本主義の全体像を明らかにし、その歴史的発展を解明する基礎をあたえるというのはマルクス経済学の原理論の課題であり、本研究はこの本道を進む試みとして高く評価できる。

第2に評価すべきは、生産価格論と市場価値論の関係を明確にすることで、「資本主義的市場」に対する構造分析の枠組みを明確にした点である。市場価値論はマルクス経済学の価値論を最終的に特徴づけるものとして、特に日本における研究のなかで重視されてきたが、草稿的性格を残す現行『資本論』第3巻のテキスト解釈をめぐる研究の枠組みをでるこ

とは容易でなかった。この論文では、生産価格論と市場価値論の前提条件を明示することで、前者の応用ないし補足問題として後者を位置づける傾向にあった従来の研究の限界が清算され、市場価値論に固有な問題状況が明示されている。これにより、個別的偶然的な性格をもつ市場の特性を流通資本と流通費用で受けとめながら、技術的客観性のある効率性を生産過程のうちに追求する個別産業資本が、その競争のうちにどのような価格現象を生みだしてゆくかを理論的に解明する方法が整備されている。この点で本論は、マルクス経済学の価値論にとって重要な貢献をなしている。

第3に評価すべきは、生産条件の優劣をめぐる「不可知性」の発見である。これは以上のような市場価値論の基盤整備から導きだされたものである。従来の市場価値論が、『資本論』の問題設定に縛られ、たとえば綿糸なら綿糸、鉄なら鉄といった単一の商品に固有の生産過程を切り離して捉え、独立の生産過程の内部で生産条件の優劣が弁別できると想定してきた。生産価格に関しては、その後、いわゆる転形問題論争を通じ、「費用価格の生産価格化」の問題が焦点となるなかで、生産過程間の連関、生産物の生産手段化が一般に想定されるようになったが、市場価値論は相変わらずこの想定外におかれてきた。この論文ではこの点を見なおし、他部門の生産物を生産手段として投入する関係を明示したとき、生産条件の優劣の判別に「不可知性」が発生する関係を分析してみせた。これは従来の研究ではほとんど理論化されることのなかった問題であり、この論文のオリジナリティをなすといってよい。

第4に評価すべきは、「需要格差追求型の投資」から「特別利潤追求型の投資」を明確に区別した点である。これは、うえの「不可知性」の系論といってもよいが、従来の市場価値論の枠組みを根本から見なおす独自の意義をもつ。D.リカードの『経済学および課税の原理』第4章「自然価格および市場価値について」以来、マルクスの『資本論』第3巻第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」においても、需要の変動によって市場価格は自然価格ないし生産価格から乖離し上昇下落を繰り返し、これがもたらす超過利潤ないしマイナスの超過利潤が資本移動を引きおこし、後から供給量が増減するかたちで、さまざまな生産部門のバランスが回復されるという事後的調整過程が説かれてきた。この「需要格差追求型の投資」は、長い間、投下労働価値説ないし客観価値説と整合するものとして支持されてきたのである。

しかし、近年の研究では、たとえば投下労働価値説をとり、あるいは生産価格論を基礎にすれば、商品は市場にもちこまれるまえに、各売り手に同種商品は同じ価値をもつことに共通の認識が形成され、そのため、価格がそこから離れて自由に上昇下落すると考えること自体に無理があると、通説に反省を求める動きがある。少なくとも「需要格差追求型の投資」だけで資本主義における価格機構を理論化することには限界があることが明らかになっている。こうしたなかで、本論文が、需要の変動とは相対的に独立に、固定資本の制約のもとで、新生産条件の導入を伴う資本移動（投資）が生じる原理に光を当てた意義は少なくない。

第5に、恐慌論の変容論的展開である。宇野弘蔵は好況期の資本蓄積が基本的に構成不変のまま進むという前提をおいていたが、最近では新生産条件を体化した資本蓄積が進むことを認める傾向にある。本論文では後者の立場を前提に、その場合同一部門の内部に、異なる生産条件が層をなすことになる「生産条件の多層化」を説き、市場価値論と恐慌論の

接合の環としている。この回路により、好況末期における商品市場の状態の変化に対する理論的な分析を可能にしたことは、この論文のメリットといってよい。従来の研究が、こうした価値論ないし市場機構論のベースを欠いたまま、好況末期から恐慌にいたる不連続な相転換の過程を、ただ事実として<記述>するに止まっていたの対して、本論文は、激発恐慌を理論的に<分析>してゆく糸口を示した意義をもつ。

\* \* \*

しかし、本論文には、疑問とすべき論点や、さらに解明すべき未解決の問題も残されている。

第1の問題は、本論文では好況末期から恐慌にいたる局面に考察対象が絞られており、好況と不況の交替をふくむ景気循環の全体との関連が不明である点である。このため、たとえば<資本蓄積を通じて、生産条件の多層化の幅は広がってゆくのか、また多層化に部門間の濃淡は好況末期に向かってより強まってゆくのか>、<好況期を通じて生産条件の優劣の不可知性が高まっていったとしても、なにか契機となってどの時点から、本論文で論じられている好況末期にはいったとするのか>、<その不可知性はどの局面で、いかにして解消されるのか、恐慌によるのか、それとも、その後続く不況期に解消されるのか>、<この不可知性は、不況から好況へ移行する局面では、どのような変化がみられるのか>といった問題が明らかでない。生産条件の優劣の不可知性にかぎらず、本論文の第1～3章で用意された「資本主義的市場」を分析する理論の適用が、第4～5章で狭義の恐慌論に限定されているため、景気循環の全体を通じて市場の状態の変化を説明できるという潜在能力を発揮できないままに終わっている。

第2に、生産条件の優劣をめぐる「不可知性」の理論そのものに未解決な問題を残している。本論文では、二部門のモデルで説明されているが、多数の生産部門を考えた場合、ある部門の生産条件の優劣が、他部門でどの生産条件が採用されるかによって左右されるという不可知性の問題は相対化され、二部門モデルの場合のように顕著なかたちで個別産業資本に認知され、投資を制約するかどうか、わからない。不可知性が発生していない部門があるにもかかわらず、あえて不可知性の存在する部門に固定資本投下が引きつけられるとすれば、それには需要に比して生産規模が明らかに過小で、そのため流通要因でこの不可知性を補うメリットがなくてはならないといった説明がなされているが(69頁)、こうした不可知性の存否は多数の生産部門を想定すると、どの部門にも潜在的にあり、しかも不可知性の程度を識別すること自体、困難となるおそれがある。不可知性の存在<可能性>は二部門で考えると明確になるが、それが資本主義経済全体に、どの程度の影響力を及ぼすのかという<蓋然性>について、さらに立ち入って考察する必要がある。本論文は possibility を強調することで、probability の問題をスキップしている恐れがある。

第3に、恐慌論の構成方法にも問題が残る。本論文では恐慌の根本原因に関して、宇野が強調した従来の「労働力商品の吸収 → 産業予備軍の枯渇」という経路とは別に、「生産条件の多層化 → 価格評価の障害」という独自の経路が、もう一つ考えられるという。これは「恐慌の二因性」論だとされているが、この二つの経路は同時並行的に補強しあうものなのか、あるいは独立に進展しどちらか一方だけで恐慌を引き起こすのか、両者の関連が説明されていない。さらに、前者の経路をとる論者が主張してきた、従来の信用論型の発現契機と、この論文の第5章で強調されている商業資本論型の発現契機が、根本原因に

関する二因性とどのように対応するのも明確ではない。第4章から第5章への展開は、恐慌の発生に関する宇野の説明の反対面を指摘するかたちで、結果的にその大枠を前提としている。「恐慌の二因性」という方向で恐慌論を構成するとすれば、従来の単因性説という大枠そのものの検討が必要である。

第4に、商業資本の役割に関しては、既存の研究の検討と批判が必要である。商業資本が多品種の商品を取り扱うという性質が、好況末期に特に有利にはたらくのは、「売れゆきの好不調が少品種の間に傾向的に見いだされることが予期」されるためだとされているが(110頁)、この理由にはさらに説明の必要がある。商業資本が「相対的に過剰な産業規模を抱えている部門の生産物」に買い向かう(112頁)という説明は、＜供給過多ではなく、反対に供給不足の生産部門に買い向かい、一時的に不均衡を増幅しながら、それを通じて資本の移動を加速し調整を短期に終わらせる＞と考えてきた商業資本論の常識と真っ向から対立する。第5章の商業資本論には、さらなる改善が期待される。

以上のような問題は残されているが、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに足る研究成果であるという結論に審査委員会は同一一致した。

2015年2月

審査委員：小幡道昭（主査）

竹野内真樹

柴田徳太郎

丸山真人

清水真志